

長野県農業再生協議会 総会 次第

日 時：令和元年5月31日（金）10：00～
場 所：JA長野県ビル12階 12C会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第1号議案 平成30年度 事業報告について

第2号議案 平成30年度 収支決算報告について

第3号議案 役員の選任について

〇米・戦略作物部会 第3号議案 役員の選任について

6 その他

7 閉 会



第1号議案

平成30年度 長野県農業再生協議会 事業報告(案)

1 事業概要

国は、農林水産業を成長産業にするため、攻めの農業を展開する基盤づくりと担い手への農地集積・集約化、農林水産物・食品の高付加価値化を推進するとともに、水田のフル活用や経営所得安定対策を実施している。また、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承するため、良好な景観を形成している農村が、構造改革が進む中でも多面的機能を維持・発揮できるようにする取組を進めている。

本県では、平成30年度からスタートした「第3期長野県食と農業農村振興計画」において、次代の長野県農業・農村を担う者に、農地や技術、郷土食、農村文化、農村景観などを確実に“つなぐ”とともに、農業・農村の魅力を向上するため、「次代へつなぐ信州農業」、「消費者とつながる信州の食」、「人と人がつながる信州の農村」の3本柱で政策を展開しているところである。

これらの状況を踏まえ、当協議会においては、国や県の施策を積極的に活用して、主食用米の適正生産や水田農業の体質強化をはじめ、中核的経営者の育成や農地の集積・集約化の推進、耕作放棄地の再生活用等による地域農業の構造改革を図るとともに、中山間地の農業・農村振興に向け、関係者が一丸となって取り組んできた。

(1) 総会

期日	会場	協議事項等
平成30年 5月31日	JA長野県ビル 12C会議室	・平成30年度 役員改選について ・平成29年度 事業報告について ・平成29年度 収支決算報告について
平成31年 3月14日	JA長野県ビル 12D会議室	・平成30年度 事業実施状況等について ・平成31年度 事業計画(案)について ・平成31年度 一般会計及び特別会計収支予算(案)について ・平成31年度 担い手・農地部会の借入金の最高限度額及び借入先(案)について ・平成31年度産地交付金の助成内容等(案)について

(2) 監査

期日	会場	協議事項等
令和元年 5月24日	JA長野県ビル 11階共通監査室	・平成30年度事業及び会計処理状況

2 米・戦略作物部会

(1) 主食用米の需要に見合った適正生産及び水田フル活用の推進

① 米・戦略作物部会の開催

期日	会場	協議事項等
平成30年 5月31日	JA長野県ビル 12C会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・部会長等の選任について ・平成29年度 事業報告について ・平成29年度 収支決算報告について
平成30年 12月13日	JA長野県ビル 特別会議室Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年産米の生産調整の実施状況について ・平成31年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に見合った適正生産及び水田フル活用の推進について ・平成31年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等
平成31年 3月14日	JA長野県ビル 12D会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 事業実施状況等について ・平成31年度 事業計画(案)について ・平成31年度 収支予算(案)について ・平成31年度産地交付金の助成内容等(案)について

② 制度説明会等の開催

会議等名称	期日	会場	協議事項等
米政策に係る 市町村・JA等 担当者会議	平成30年 9月21日	安曇野スイス村 サンモリッツ 大ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた主食用米の適正生産について ・水田農業の体質強化の取組について ・生産数量目安値の算定ルールについて 等
米政策推進 会議	平成30年 12月13日	JA長野県ビル 特別会議室Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年産米の生産調整の実施状況について ・平成31年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に見合った適正生産及び水田フル活用の推進について ・平成31年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等
平成31年 水田農業経営 所得安定対策等 推進研修会	平成31年 1月31日	安曇野スイス村 サンモリッツ 大ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の米政策の推進について ・水田トリプルアップ運動の概要について ・平成31年度水田活用の直接支払交付金の活用について ・平成31年度水田フル活用ビジョンの作成について ・主食用米の複数年・播種前契約の推進について 等

③ 主食用米の生産数量目安値の設定と目安値に沿った適正生産の推進

ア 平成30年産米の生産数量目安値及び生産調整の実施状況

区分	主食用米の 生産数量目安 値(t) ①	①を換算した 作付目安面積 (ha) ②	地域間調整実 施後の作付目 安面積(ha) ③	作付実施面積 (ha) ④	目標超過 (ha) ⑤=④-③
県計	189,867	30,690	30,651	31,003	352

イ 平成 31 年産米の生産数量目安値の提示

区分	主食用米の生産数量目安値(t)	① を換算した作付面積(ha)
県計	193,417	31,311

④ 未達成地域協議会における「行動計画」の策定、実行による過剰作付の解消

未達成地域協議会に「米の生産数量目標の達成に向けた行動計画」を策定していただき、米の過剰作付の解消に向け支援を行った。

⑤ 地域間調整により目安値を 100%活用した主食用米生産の推進

「受け手」 4JA (佐久浅間、信州うえだ、上伊那、ながの)

「出し手」 4JA (信州諏訪、南信州、木曾、大北) 総数 1,260t

⑥ 適正生産に向けた啓発用チラシ等の作成・配布

名称	作成部数	配布時期
経営所得安定対策と米政策	3,660 部	3月4日
米政策に係る生産者向け啓発チラシ	106,500 部	3月20日

⑦ 水田フル活用ビジョンの策定・推進

県及び全ての地域農業再生協議会において水田フル活用ビジョンを策定し、地域振興作物の作付拡大による特色ある産地づくりに向けて、産地交付金による作付誘導を推進した。

(2) 経営所得安定対策等の加入状況

※数値は申請時点(平成 30 年度:H30.9.28 農林水産省公表、平成 29 年度:H29.9.29 農林水産省公表)

① 交付金別作付申請件数及び面積

区分	水田活用の直接支払交付金	畑作物の直接支払交付金	備考
H30 年度	11,184 件 6,899ha	1,173 件 7,768ha	水田活用及び畑作物の直接支払交付金の作物別作付申請面積の内訳は②、③のとおり
H29 年度	12,893 件 7,075ha	1,167 件 7,880ha	
対前年比較	▲1,709 件 ▲176ha	6件 ▲112ha	

② 水田活用の直接支払交付金の作物別作付申請面積

(単位:ha)

区分	麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米	そば	なたね	新市場開拓用米
H30 年度	2,320	552	538	23	267	240	745	2,152	1	61
H29 年度	2,378	613	554	18	319	252	825	2,114	2	—
比較	▲58	▲61	▲16	5	▲52	▲12	▲80	38	▲1	61

③ 畑作物の直接支払交付金の作物別作付申請面積

(単位:ha)

区分	麦	大豆	そば	なたね
H30年度	2,539	1,557	3,656	16
H29年度	2,633	1,625	3,601	21
比較	▲94	▲68	55	▲5

④ 収入減少影響緩和対策の申請状況

(単位:件、ha)

区分	件数	申請面積			
		計	米	麦	大豆
H30年度	1,345	14,054	10,343	2,373	1,338
H29年度	1,420	13,749	10,034	2,380	1,335
比較	▲75	305	309	▲7	3

(3) 水田農業の体質強化

水田営農の複合化に向けた園芸品目等の導入、県産米の高品質化やオリジナル品種の生産拡大、徹底したコスト削減を進め、競争力・ブランド力・収益力の3つの力を向上させる「水田農業トリプルアップ運動」を関係機関・団体が一丸となって推進することにより、水田農家の所得の確保と経営の発展を図った。

① 水田営農の複合化に向けた研修会の開催

会議等名称	期日	会場	内容
集落営農組織高度化現地検討会	平成31年 3月15日	JA上伊那 春富支所2F 会議室	・集落営農組織の高度化の取組状況と課題について ・優良事例報告等 経営高度化への取組について (農)田原、(農)はるちか

② 麦・大豆等の生産拡大・品質向上に向けた研修会等の開催

会議等名称	期日	会場	内容
麦・大豆・そば生産拡大、品質向上研修会	平成30年 6月5日	県安曇野庁舎 及び安曇野市・ 松本市現地ほ場	・収量、品質向上対策及び新品種の導入検討について
水田農業トリプルアップ研修会	平成31年 1月15～16日	県安曇野庁舎	・県オリジナル品種のブランド化及び品質向上・収量安定技術対策について

③ ICTの活用等による経営改善の促進

会議等名称	期日	会場	内容
長野県カイゼンフォーラム	平成30年 11月7日	JA長野県ビル 12C会議室	・トヨタ生産方式の農業分野への導入 ・県内モデル法人による事例発表等

3 担い手・農地部会(担い手育成・農地利用集積対策)

(1) 人・農地プランの推進及び地域営農の仕組みづくり

① 人・農地プランの作成・見直し・実践への支援

ア 人・農地問題解決促進研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成30年 8月2日	安曇野スイス村 サンモリッツ 中ホール	127名	(1)「人・農地プラン」の状況と課題について 農村振興課 地域営農係 千川主査 (2)農地の出し手情報収集に向けた農地利用最適化推進委員 取り組みについて 高山村農委業委員会 事務局 原主査 (3)講演 「人・農地プランが目指すもの ～施策立案の経過とこれからの農業・農村～」 講師 関東農政局 担い手育成課長 渡邊 明彦 氏

イ 地域振興局支援チームとの連携

期 日	地域振興局	内 容	対応者
平成30年 10月29日	松本、木曾	キャラバンの実施による課題共有	県、JA 営農センター、 農業会議、中間管理機構
平成30年 11月1日	佐久、上田	〃	〃
平成30年 11月6日	北アルプス 上伊那	〃	〃
平成30年 11月7日	南信州、諏訪	〃	〃
平成30年 11月14日	北信、長野	〃	〃

② 農業労働力補完体制の検討

○援農支援の事例紹介を含めた検討会への参画(援農隊マッチング事業:県農業技術課と共催)

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成30年 7月17日	長野県総合 教育センター (塩尻市)	57名	(1)研修 「雇用管理と労働基準法について」 講師 社会保険労務士 山本 亨 氏 (2)情報交換と検討 ア「農業現場での労力について」 農村振興課 イ「ボランティアによる援農支援」 JAながのほか ウ「一般募集者による援農支援組織での有償支援」 塩尻市農業公社 エ「最近の求人・求職者の状況について」 松本公共職業安定所 オ「農作業請負方式による総合的な労力補完」 JA塩尻市

③ 企業の農業参入セミナーの開催

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成 30 年 11 月 28 日	安曇野スイス村 サンモリッツ 中ホール	57 名	(1)講演 「企業の農業参入と地域の農業 ー企業の思い、地域の思いー」 講師 (株)農林中金総合研究所 研究員 石田 一喜 氏 (2)情報提供 ア 企業の農業参入方法について 農村振興課 イ 融資制度について 長野県信連 ウ 農地中間管理機構を活用した農業参入について 長野県農地中間管理機構 (3)参加企業と市町村等との情報交換会

④ 女性農業者活動支援事業の実施

ア 女性農業経営者等経営能力向上支援事業

事業実施グループ数	事業費	助成額	事業内容
1グループ 松本市:干し芋の会	89,769 円	89,769 円	加工技術検討、商品開発等

イ 農業女子経営力アップ支援事業

事業実施グループ数	事業費	助成額	事業内容
9グループ (Bon marche japon、岡谷豆部、松本農業女子 くらら、新しいハブ商品開発グループ、K. Maizon (カーマン)、SHIONOIRI、Nj 北信事業部、NJ 販売 向上委員会、MaruMaru Marche)	822,703 円	758,000 円	農産物加工商品開発、 販路拡大、マルシェ出店、 パッケージ作成 等

⑤ 情報共有・連携強化

ア 「担い手・農地だより」発行

○第 30 号:6,700 部配布(平成 30 年 8 月 31 日)

- ・認定農業者:農事組合法人 アースカいだ
- ・農業経営セミナー:農業経営における人材の活用について
- ・視点:TPPと日本農業 ほか

○第 31 号:6,700 部配布(平成 31 年 2 月 26 日)

- ・認定農業者:株式会社 エールファーム ほか

イ 「農業構造政策推進資料」発刊

○平成 31 年度版:380 部配布(平成 31 年 3 月 31 日)

(2) 中核的経営体等の確保・育成及び経営力向上支援

① 農業経営相談所の運営・活動

ア 経営戦略会議の設置及び運営

○メンバー:14 名(14 機関)

イ 経営戦略会議の開催

○開催回数:17回(うちメール会議:11回)

○経営戦略の決定:118経営体

ウ 専門家等を含む支援チームの派遣

実施地区 (サテライト)	経営体数	派遣回数	派遣専門家	派遣内容
佐久	2	3回	2名	労務管理、経営改善
上田	1	2回	2名	法人化、契約締結
諏訪	1	3回	1名	法人化
上伊那	2	2回	2名	経営改善、法人化
南信州	7	10回	5名	法人化、労務管理、経営改善
木曾	1	2回	1名	経営診断
松本	5	12回	3名	法人化、経営診断、労務管理
北アルプス	2	2回	2名	経営改善
長野	2	7回	2名	経営改善、経営診断
北信	1	1回	1名	法人化
計	24	44回	延21名 (実16名)	

エ 経営相談会の開催

実施地区 (サテライト)	期日	内容	参加者	派遣専門家
佐久	平成30年 11月6日	融資に関する個別相談会	3名	渡部 英樹
	平成30年 11月9日	融資に関する個別相談会	4名	〃
	平成31年 3月7日	経営継承に関する勉強会等	29名	山本 亨
上田	平成30年 9月14日	組織運営、人材育成の勉強会等	18名	嶋崎 秀樹
諏訪	平成30年 12月19日	経営継承に関する勉強会等	5名	坂野 勝
上伊那	平成31年 1月30日	販路開拓に関する勉強会等	20名	生稻 芳高 飯森 紀元
松本	平成31年 1月28日	専門家への相談体験会	52名	城口権二ほか5名
北アルプス	平成31年 3月6日	6次産業化に関する勉強会	29名	山岸 直輝
長野	平成31年 1月16日	雇用に関する勉強会	43名	川本 晃
北信	平成30年 9月11日	経営学に関する勉強会等	35名	嶋崎 秀樹

オ 農業経営法人化支援事業

○法人化:4団体(40万円/1団体)、組織化:1団体(20万円/1団体)

② 農業経営コンサルタント等の派遣による法人化等支援(県単事業)

期 日	実施場所	対象 人数	派 遣 内 容	経営コンサル タント等
平成30年 4月6日	南牧村	2名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
4月13日	上田市	7名	法人化に係る指導・助言	清水 重博
7月6日	南牧村	3名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
7月12日	原 村	4名	法人化及び労務管理に係る指導・助言	山本 亨
8月21日	須坂市	43名	労務管理に係る指導・助言	福島 公夫
9月22日	南牧村	2名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
10月31日	安曇野市	68名	集落営農組織の経営等に係る指導・助言	井出 万仁
11月26日	木曾町	31名	農業者のライフプラン作成に係る指導	城口 権二
11月28日	安曇野市	80名	法人化に係る指導・助言	井出 万仁
11月30日	南牧村	3名	法人への経営移譲に係る指導・助言	山本 亨
12月14日	原 村	8名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
12月18日	長野市	15名	青色申告及び確定申告に係る指導	塚田 忠幸
平成31年 1月14日	塩尻市	3名	法人化に向けた指導・助言	井出 万仁
2月5日	松川町	7名	資金管理、資金運営等に係る指導	渡部 英樹
2月12日	松川町	10名	労務管理、雇用に係る指導・助言	山本 亨
2月14日	佐久市	50名	品目選択等に係る指導・助言	城口 権二
2月19日	松川町	20名	6次産業化等に係る指導	大熊 桂樹
2月24日	南箕輪村	76名	集落の将来構想樹立に係る指導・助言	内山 二郎
3月12日	佐久市	3名	労務管理に係る指導・助言	福島 邦子
3月19日	長野市	23名	農業の働き方改革に関する指導・助言	福島 邦子
3月20日	上田市	44名	税制に関する指導	清水 重博
21回	502名			10名

③ 農業経営管理能力向上セミナーの開催

期 日	時 間	研 修 内 容	参加人数
第1回 平成30年 12月12日	10:00～ 12:00	「農業の法人化」 講師:農業経営コンサルタント 井出 万仁 氏	39名
	13:00～ 15:00	「農業法人の税務」 講師:税理士法人さくら中央会計 神谷 正紀 氏 (農業経営コンサルタント)	
第2回 平成31年 1月18日	10:00～ 12:00	「農業経営の労務管理と社会保険制度」 講師:福島社会保険労務士事務所 福島 邦子 氏 (農業経営コンサルタント)	36名
	10:00～ 15:00	「軽減税率導入に当たってのキャッシュフローの考え方」 講師:(株)百一姓 城口 権二 氏 (農業経営コンサルタント)	
第3回 平成31年 2月14日	10:00～ 12:00	「農業の6次産業化」 講師:(一社)長野県農協地域開発機構 大熊 桂樹 氏 (農業経営コンサルタント)	26名
	13:00～ 14:00	「食品衛生関連法制度」 講師:(一社)長野県経営支援機構 美斉津 晃 氏 (中小企業診断士)	
	14:00～ 15:00	「6次産業化の実践事例発表」 講師:(有)燦燦 専務取締役 原 実氏	

④ 集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成30年 9月12日	安曇野スイス村 サンモリッツ 中ホール	112名	(1)集落営農組織の現状と課題について 農業技術課 高橋 英昭 副主任専門技術員 (2)消費税軽減税率制度と事業者の対応について 中小企業診断士 伊澤 紘樹 氏 (3)収入保険制度について 長野県農業共済組合 事業第三課長 北村 純夫 氏 (4)講演 「中山間地域における集落営農組織の運営と 組織再編について」 講師:愛知大学 地域政策学部 教授 藤井 吉隆 氏

⑤ 信州農業トップランナー研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成 31 年 1 月 22 日	長野市 ホテル メトロポリタン	32 名	「世界の農業ビジネスに関する最新情勢から将来の農業を 考える」 熊本 伊織 氏(アグリコネクト株式会社 代表取締役 CEO)
平成 31 年 1 月 30 日	長野市 ホテル メトロポリタン	16 名	「経営の課題から着想されたビジネスモデルを有する企業 から経営者としての戦略の組み立て方を学ぶ」 山崎 誠司 氏(トークノート株式会社 イベント企画リーダー)
平成 31 年 2 月 13 日	松本市ホテル モンターニュ	20 名	「農産物出荷団体から発展した企業から世界に通じる マーケティング戦略を学ぶ」 フランシス 修 氏(ゼスプリ・インターナショナル・ジャパン 株式会社 マネージャー)

(3) 農地の集積等の促進

- ① 農地流動化検討会の開催(情報共有、関連事業の調整等) 5回
- ② 人・農地プランと連動した農地流動化マニュアルの作成 9月

(4) 農地の遊休化防止と遊休農地の再生活用の推進

- ① 遊休農地解消月間の設定 6月
- ② 農地利用最適化推担当事者研修会の開催(長野県農業会議との共催)

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成 30 年 6 月 5 日	塩尻市 塩尻総合 文化センタ ー講堂	132 名	(1)農地利用の最適化の推進について 農村振興課 地域営農係 村山課長補佐兼地域営農係長 (2)農地利用の最適化に向けた農業委員会組織の取組に ついて 農業会議 農政農地部 高橋部長 (3)JA 長野県グループにおける農地流動化の取組について JA長野県営農センター 中塚次長 (4)農地中間管理事業の活用について 農業開発公社 中間管理部 堀内部長 (5)遊休農地に係る法令事務について 農業政策課 農地調整係 阿部主事 (6)遊休農地対策について 農村振興課 地域営農係 加藤担当係長 (7)遊休農地に係る農地中間管理機構の対応について 農業開発公社 中間管理部 堀内部長

③ 遊休農地活用功績者表彰事業の実施(長野県と共催)

- 長野県知事賞:明科地域の農業を守る会(安曇野市)
- 長野県農業協同組合中央会長賞:農事組合法人 姫子沢くるみ農園(東御市)
- (一社)長野県農業会議会長賞:特定非営利活動法人 仁科の里造り(大町市)

④ 遊休農地活用シンポジウムの開催(長野県、長野県農業会議、JA 長野中央会と共催)

期 日	会 場	参加人員	内 容
平成31年 2月6日	長野市 ホク外文化 ホール (中ホール)	450名	(1)遊休農地活用功績者表彰 明科地域の農業を守る会(安曇野市) 農事組合法人 姫子沢くるみ農園(東御市) 特定非営利活動法人 仁科の里造り(大町市) (2)基調講演 「遊休農地活用と農村計画～農林畜一体的な土地利用～」 講師:信州大学学術研究院(農学系) 助教 内川 義行 氏 (3)事例発表 明科地域の農委業を守る会 執行役員 池上 文康 氏 (4)関連施策の説明 長野県農政部各課

(5) 収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)の農業者積立金の管理

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金の農業者積立金を関東農政局長野県拠点の指示を受け管理した。

期首残高(平成30年4月1日)		539,403,937 円
29年産積立金返納額	1,866 件	307,066,108 円
30年産積立金納入額	1,379 件	335,063,476 円
期末残高(平成31年3月31日)		567,401,305 円

(6) 会議等の開催

① 担い手・農地部会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
平成30年 5月17日	JA長野県ビル 4A会議室	・当面する事業の推進について
平成31年 3月8日	JA長野県ビル 4B会議室	・総会(事業)提出議案について ・当面する事業の推進について

② 事務局員会議

期 日	会 場	協 議 事 項 等
平成30年 4月26日	JA長野県ビル 4B会議室	・30年度部会活動方針、 事業計画、収支予算案・具体的事業計画検討
平成31年 2月12日	JA長野県ビル 6D会議室	・平成31年度活動方針、事業計画等について

③ 内部監査

期 日	会 場	協 議 事 項 等
平成30年 10月23日	東庁舎3階 相談室	・内部監査(平成30年度上半期業務及び会計処理状況)
令和元年 5月9日	東庁舎3階 相談室	・内部監査(平成30年度下半期業務及び会計処理状況)

4 中山間地農業振興部会

(1) 市町村の将来ビジョンに関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所・内容等
(1)平成30年度ビジョンの策定支援	平成30年 3月1日認定	73市町村(中山間地のない小布施町、原村、山形村、松川村を除く)
(2)平成31年度ビジョンの策定支援	平成31年 3月1日認定	73市町村(中山間地のない小布施町、原村、山形村、松川村を除く)

(2) 地域別農業振興計画に関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所・内容等
(1)平成30年度計画の策定支援	平成30年 3月1日認定	10地区(全地域振興局、対象77市町村)
(2)平成31年度計画の策定支援	平成31年 3月1日認定	10地区(全地域振興局、対象77市町村)

(3) 横断的な課題に対する検討関係

実施項目	実施時期	実施場所・内容等	参加者等
(1)中山間地振興に係るJA長野県グループと長野県の連携研究会	平成30年5月22日	JA長野県ビル4B会議室	5名
(2)JA長野中央会との昼食懇談会	平成30年6月11日	長野県庁第3応接室	9名
(3)中山間地振興に係るJA長野県グループと長野県の連携研究会	平成30年6月26日	JA長野県ビル4B会議室	5名
(4)地域の活性化に向けた優良事例研究会	平成30年9月27日	JA長野県ビル12D会議室	28名
(5)中山間地域の住民力・地域力による社会的事業化支援研究会	(第6回) 平成30年5月28日 (第7回) 平成30年8月29日	・「取組のプロセスから見た地域活動分析集」の作成 ・県で行っている必要なサービスを受けられる仕組みづくり	58名
(6)中山間地振興に係るJA長野県グループと長野県の連携研究会	平成31年3月6日	JA長野県ビル4B会議室	5名
(7)中山間地振興に係るJA長野県グループと長野県の連携研究会	平成31年3月18日	JA長野県12H会議室	11名

第2号議案

平成30年度 長野県農業再生協議会 決算報告(案)

平成30年度 収支決算書(案)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

収入総額 23,577,767 円
支出総額 23,151,615 円
差引残額 426,152 円(令和元年度へ繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増減	備考
補助金	22,665,804	25,138,000	△ 2,472,196	
委託金	460,531	636,000	△ 175,469	
繰越金	451,432	553,000	△ 101,568	
合 計	23,577,767	26,327,000	△ 2,749,233	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増減	備考
米・戦略作物部会	3,973,721	4,477,000	△ 503,279	
担い手・農地部会	19,177,894	21,850,000	△ 2,672,106	
合 計	23,151,615	26,327,000	△ 3,175,385	

※ 各部会会計の詳細は別紙のとおり

(米・戦略作物部会 一般会計)

平成30年度 収支決算書(案)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

収入総額 4,366,191 円
支出総額 3,973,721 円
差引残額 392,470 円(令和元年度へ繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科目	平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	3,977,000	3,977,000	0	
国補助金	3,977,000	3,977,000	0	
繰越金(返還金)	389,191	500,000	△ 110,809	平成29年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	389,191	500,000	△ 110,809	
合計	4,366,191	4,477,000	△ 110,809	

2 支出の部

(単位:円)

科目	平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	3,584,530	3,977,000	△ 392,470	
県協議会事務費	3,584,530	3,977,000	△ 392,470	
返還金	389,191	500,000	△ 110,809	平成29年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	389,191	500,000	△ 110,809	
合計	3,973,721	4,477,000	△ 503,279	

(担い手・農地部会 一般会計)

平成30年度 一般会計収支決算書(案)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日収入総額 19,211,576 円
支出総額 19,177,894 円
差引残額 33,682 円(令和元年度へ繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科 目			平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	補助金		18,688,804	21,161,000	△ 2,472,196	
	1.地域営農基盤強化総合対策事業		17,922,532	20,361,000	△ 2,438,468	
		1.担い手育成対策事業補助金	10,450,000	10,450,000	0	地域営農基盤強化総合対策事業(県費補助金)
		2.農業経営者総合サポート事業補助金	7,472,532	9,911,000	△ 2,438,468	地域営農基盤強化総合対策事業(国庫補助金)
	2 NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1.農業女子経営力アップ支援事業補助金	766,272	800,000	△ 33,728	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(県費補助金)
2.	委託金		460,531	636,000	△ 175,469	
	1.経営所得安定対策費	1.積立金管理事務委託費	460,531	636,000	△ 175,469	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
3.	繰越金	1.繰越金	62,241	53,000	9,241	前年度繰越金
	合 計		19,211,576	21,850,000	△ 2,638,424	

2 支出の部

(単位:円)

科 目			平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	担い手・農地対策事業費		18,688,804	21,161,000	△ 2,472,196	
	1.地域営農基盤強化総合対策事業		10,450,000	10,450,000	0	農業経営管理能力向上セミナー、集落営農経営発展支援研修会、人・農地問題解決促進研修会、農業経営コンサルタント等派遣、企業の農業参入セミナー、女性農業経営者等の経営向上支援、担い手情報発行ほか (県補助事業)
		1.担い手育成支援事業費				
		2.農業経営者総合サポート事業費	7,472,532	9,911,000	△ 2,438,468	(1)農業経営相談所の設置・運営 5,672千円 (経営戦略会議開催、専門家派遣、経営相談会等の開催) (2)農業経営法人化等支援補助金1,800千円 (法人化 4組織 @400千円、組織化 1組織 @200千円) (国補助事業)
	2. NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1.農業女子経営力アップ支援事業費	766,272	800,000	△ 33,728	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(県補助事業)
2.	経営所得安定対策事業費	1.資金管理費	460,531	636,000	△ 175,469	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託事業)
3.	雑支出	1.雑支出	28,559	53,000	△ 24,441	借入利息等
	合 計		19,177,894	21,850,000	△ 2,672,106	

(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成30年度 特別会計収支決算書(案)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

収入総額 232,611 円
支出総額 232,611 円
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目		平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増 減	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生 利用対策交付金 (基金)	1 繰越金	232,611	230,000	2,611	29年度基金残額
合 計		232,611	230,000	2,611	

2 支出の部

(単位:千円)

科 目		平成30年度 決算額	平成30年度 予算額	増 減	説 明
款	項				
		232,611	230,000	2,611	
1 耕作放棄地再生 利用対策交付金 (基金)	1 再生利用 対策費	0	0	0	
	2 推進活動費	0	0	0	県協議会
	3 国返納金	232,611	230,000	2,611	
合 計		232,611	230,000	2,611	

監査報告

長野県農業再生協議会規約第31条第1項の規定により、平成30年度事業実施状況及び会計について監査した結果、適正に執行されていたと認める。

令和元年5月24日

長野県農業再生協議会

監事 高橋敏泰



監事 井上弘之



